

2 教育

教育基本法

2002 年

7.16	教育基本法、全面改正見送り。中教審「宗教教育」盛らず	7.16 YE1
7.16	教育基本法見直し、「憲法の枠内で」、中教審部会一致。家庭の教育責任盛る。目的に「愛国心」	7.17 AM2 NM38
7.29	教育基本法見直し、中教審論議、両論併記・「検討」ばかり。年内にも答申、見えぬ具体像。 対象は全条文	7.30 AM29 MM2
8.14	教育基本法 / 見直しを見直せ（社説）	8.14 AM2
9.13	教育基本法改正、条文に言及せず。中教審中間報告	9.14 AM13
10.17	教育基本法、愛国心、公共意識盛る。中教審中間素案、見直し求める。5年単位で基本計画	10.17 NE16
10.17	中教審部会、教育基本法見直し素案審議。「国を愛する心」に注文。委員、慎重な対応要請	10.18 NM42 YM3
10.28	教育基本法の内容、親の84%「知らぬ」。PTA全国協アンケート	10.28 NE16
11. 6	教育基本法改正、「通常国会で」。麻生・自民政調会長が表明	11. 7 AM4
11.15	教育基本法 / 改正を「再生」への一步としたい（社説）	11.15 YM3
11.15	教育基本法 / 中教審報告こそ見直しを（社説）	11.15 MM5
11.14	教育基本法改正、理念に「愛国・公共心」。中教審が中間報告、前面見直し提言。家庭の役割も新規定	11.15 TM1 AM1,2,15 NM1
11.15	教育基本法 / 改正は広い議論から（社説）	11.15 TM4
11.15	「日本再生」へ向けた教育基本法見直し（社説）	11.15 NM2
11.16	教育基本法改正 / 中教審委員に聞く - 上 -) お茶の水女子大名誉教授・森隆夫氏、家庭の役割明記が必要。元日教組書記長・渡久山長輝氏、甘い分析、見直し慎重に	11.16 NM29

2003 年

1.23	社民党、教育基本法改正に反対	1.24 NM2
1.30	教育基本法改正、水面下の戦い。今国会提出、与党綱引き。自民、文教族が着々根回し。公明、「協議機関を」と慎重	1.30 AM2
2. 5	教育基本法改正、自公に溝	2. 6 YM4
2. 9	教育基本法改正、綱引き。自民高まる積極論、公明は慎重。民主党も意見対立	2. 9 NM2
2.28	中教審、『愛国心』最終答申も。教育基本法見直し、盛り込みを提言へ	3. 1 TM3
2.28	「宗教の情操」明記せず。教育基本法改正答申案、新理念8項目	3. 1 AM1
3. 1	「男女参画社会に寄与」。教育基本法見直し最終答申案、新理念に追加。中教審	3. 2 MM1
3.10	教育基本法見直し、中教審最終案、20日に答申へ	3.11 AM2
3.20	中央教育審、教育基本法改正を答申。制度全体見直しも	3.20 AE2,27 TE4
3.20	教育基本法改正、「国を愛する心」理念に。中教審が最終答申、「公共の精神」も盛る	3.20 NE20
3.20	中教審答申、戦後教育抜本見直し。「愛国心」「公共精神」、表現が二転三転	3.21 YM6
3.22	混迷打破する教育基本法を（社説）	3.22 NM2
3.23	教育基本法 / 改正は喫緊の課題ではない（社説）	3.23 MM5
3.23	「教育の憲法」揺れる見直し。基本法、中教審が答申。公共心・愛国心、盛り込む。反対論根強く	3.23 AM9
3.23	教育基本法 / 改正論議は不毛だ（社説）	3.23 AM2
3.23	教育基本法 / 答申生かし改正案の提出を急げ（社説）	3.23 YM3
3.24	教育基本法 / 国民みんなで議論して（社説）	3.24 TM4
5. 3	通知表に「愛国心」、広がる。11府県の172校盛る。新指導要領、影響か。小6社会、朝日新聞調査	5. 3 AM1

2003年

5.14	教育基本法改正案、今国会提出に反対。公明・神崎氏	5.15 TM2
5.26	教育基本法改正、疑問の声相次ぐ。新潟で改革フォーラム	5.26 NM34
5.29	「国愛する心」、「くに」「郷土」置き換え案。教育基本法見直し、自・公で協議	5.29 AE1
6. 5	教育基本法改正案、与党、提出先送りへ	6. 6 TM2 YM2
6.12	教育基本法改正案、今国会見送り。与党、検討会で調整へ	6.13 AM1 NM2
6.17	本格論議は来夏以降。教育基本法見直し、与党検討会が初会合	6.18 AM2

教育特区

2002年

7. 3	学校経営、株式会社も。下水道を民間開放。規制改革会議中間まとめ案に盛り込む方針	7. 3 AM1
7. 8	病院・学校、株式会社、今年度にも。規制改革会議案明らかに。下水道事業も開放	7. 9 NM1
7.13	株式会社の学校参入推進。石原行革相講演	7.14 NM2
8.17	農業・教育・雇用など、国主導の特区創設。自民委原案、明らかに	8.17 NM1
9.25	医療・教育、株式会社参入認めず。構造改革特区で省庁見解	9.25 NE1
9.27	幼稚園、2歳から。特区に限り、文科省方針	9.27 AM3
10. 3	医療・教育、株式会社参入を推進。鴻池特区担当相が表明	10. 4 NM5
10. 8	学校設立を容易に。文科相検討、構造改革特区に限り	10. 8 AE1
10. 9	特区内の不登校対象施設、校地・校舎の借用OK。要件を緩和、文科省方針	10.10 AM37
10. 9	病院・学校経営、「株式会社」見送りへ。特区構想大臣折衝「営利目的」強い抵抗	10.10 AM1
10.10	企業の学校経営緩和。教育特区、専門職大学院など。文科省方針	10.11 YM2
10.11	病院・学校への株式会社参入、見送られる方向	10.11 NM7
10.11	特区で試せ、(株)病院・学校(社説)	10.11 NM2
10.11	企業参入、医療・教育見送り。改革特区79項目決定	10.11 NE1,2 AE2
10.11	改革特区、小中高一貫教育を容認。文科省、英語での教科授業も	10.11 NE16
10.11	「改革の突破口」。特区構想、かけ声倒れ。結局は要望実現1割。教育と医療、役所が死守。首相「大臣にハッパ」だけ	10.12 AM4 NM4 YM15 MM5
10.12	学校への株式会社参入/福井秀夫・政策研究大学院大学教授。「性悪説」で排除、根拠ない	10.12 NM26
10.24	省庁に事実上の拒否権。特区法案概要、14の法律特例設ける	10.24 AM10
10.26	動き出した教育特区。15項目、小中高の一貫校。不登校生受け入れ...。株式会社の学校経営、営利目的、認めず	10.26 AM8
11. 4	学校づくり/自治体の発想を育もう(社説)	11. 4 AM2
11. 5	「足かせ」残るも「特区」一步前進。国会へ法案提出。病院・学校など課題に	11. 6 TM9
11.22	教育分野への株式会社参入、来年度導入を明記。規制改革会議第2次答申原案	11.23 MM2
11.27	規制改革会議、国立大学・病院の民営化など提言。「官製市場」大胆見直し案	11.27 AM3
12.12	大学院に企業参入検討。公取委を強化。医療分野の緩和削除。規制改革会議答申	12.13 AM1,4 NM1,4
12.13	規制改革答申/抵抗で後退した株式会社参入(社説)	12.13 YM3
12.12	教育分野、株式会社の参入容認。総合規制改革会議2次答申「社会人向け」に限り	12.13 MM2
12.28	株式会社の学校経営、文科省、容認を検討。規制緩和の流れに押され	12.29 TM1 NM30 AM2
12.29	学校経営、株式会社参入容認へ。改革特区、首相、省庁反対押し切る	12.30 YM1

2003年

1. 4	(教育特区・私の構想/自治体トップに聞く-上-)群馬県太田市長・清水聖義氏。小中高一貫で英語授業。体育・芸術も外国人教員。市出資で私立校、裁量広く	1. 4 NM21
1.10	(潮流2003)教育分野の構造改革特区/地域独自の学校像。官と民共に模索	1.10 YM17

2003年

1.11	(教育特区・私の構想 / 自治体トップに聞く - 中 -) 杉並区長・山田宏氏 / 区立校に民間資本導入。独自の教員任用権を。地域の特色生かす「藩校」(教育)	1.11 NM25
1.13	構造改革特区、4月に「第1号」認定へ。今夏予定前倒し、関心高める狙い。(群馬・太田市)「外国語教育」、(北九州市)「国際物流」が有力	1.14 MM2
1.15	変わり種特区、官に挑む。自治体・企業、2次募集に600件。教育・医療で突破口	1.16 NM3 AM3
1.15	特区2次募集、台東区は民営小中一貫校。教育・都市環境の提案多く	1.16 NM31
1.16	構造改革特区、2次募集に649件。企業、法人の応募9倍に。教育参入希望多く。厚労省抵抗で医療分野は低調	1.17 MM2
1.18	(教育特区・私の構想 / 自治体トップに聞く - 下 -) 八王子市長・黒須隆一氏 / 不登校生向け小中一貫校 / 授業、習熟度別に対応。少子化で余った校舎活用(教育)	1.18 NM27
1.20	改革特区に651件。2次募集、民間提案9倍に。株式会社参入、「教育」増、「医療」は低調	1.21 AM4 MM5 NM34
1.23	株式会社による学校設置、情報公開や外部評価前提。文科省検討。破たん時、学生救済も	1.23 NE18
1.29	特区での株式会社参入、教育34件OK、病院経営NO	1.30 NM1 AM2
2. 4	教育特区 / いろんな学校を試したい(社説)	2. 4 AM2
2. 7	改革特区、実現に溝。作業部会の意見交換会、省庁側「規制は必要」	2. 8 AM4
2.14	「幼・保」職員兼務も。厚労省試行、特区の併設施設で	2.15 AM2
2.14	保育・幼稚園児、合同保育認める。改革特区大臣折衝	2.15 NM7
2.18	夜間大学院生に在留資格を付与。外国人留学生、特区で	2.19 YM2
2.25	NPOの学校設立容認。不登校児など対象に限定。改革特区で文科省方針	2.26 MM1 YM2 TM6
2.26	医療分野、隔たり大きく。改革特区の最終調整。株式会社の病院経営、結論持ち越し。NPOの学校容認、文科省が「白旗」。文科省方針、特区の学校設置認可権限、市町村に移譲へ	2.27 MM3
2.26	文科省、NPOなどの学校新設、認可権限を市町村に	2.27 TM30 YM38 AM3
3. 3	構造改革特区 / 風穴はあいたけれど(社説)	3. 3 TM4
3. 6	「株式会社病院・学校」を“解禁”。消費者主権、確立へ突破口(ニュースなるほど)	3. 6 NE3
3. 6	教育の特区に「危惧・懸念」自民橋本派総会	3. 7 AM4
3.30	「教育特区」にNPOや株式会社。新しい学校へ動き加速。フリースクール、社会的な認知期待。学習塾、理科重視の小中一貫校	3.30 AM10
4.13	(特区をゆく)英会話 / 埼玉県新座市。全小中学校で週1時間	4.13 AM8
4.14	(教育の森 / 何が変わる改革特区 - 中 -)自治体 / 勉強の遅れ取り戻す。来春開校へ手探りで準備。望めば既設校復帰も。NPO / 「子供中心」を目指す。フリースクール経営の実績生かし。要件巡り国と隔たりも	4.14 MM8
4.27	(特区をゆく)小中高一貫 / 神奈川県横須賀市。公立の空き校舎、私学に貸す	4.27 AM9
5. 4	特区をゆく / 英語教育・滋賀県長浜市。全市立小に外国人講師	5. 4 AM8
5.11	(けいざい読解・解読)教育特区に見えざる壁。選択肢狭める補助金行政	5.11 NM3
5.11	(特区をゆく)英語教育 / 群馬県太田市。小中高一貫、英訳教科書使う	5.11 AM8
5.15	教育改革、特区が背を押す。中教審諮問。文科省にも危機感。実現性は未知数	5.15 NE15
5.15	鴻池特区相「株式会社で学校も」。東海の中高一貫校巡り提案	5.16 AM12
5.19	パソコン通信で不登校児に授業。構造特区、60件2次認定	5.19 YE2
5.20	改革特区第2弾を発表。教育関係が14件	5.21 NM7 TM9
5.20	特区第2弾、教員独自採用、申請は「4勝5敗」	5.21 AM30
5.20	特区2弾、1都3県で13件。都内から2件。世田谷区、福祉向け移送。荒川区、小学校で英語	5.21 NM35 AM27 YM30
5.26	(特区をゆく)単位の認定 / 宮城県。学外活動など30本単位まで拡大	5.25 AM9
6. 1	(特区をゆく)IT活用 / 福島県会津若松市。小5、小6対象に英語科	6. 1 AM8
6.22	(特区をゆく)ふるさと教員・徳島県海部町。郷里の良さ知る授業に広がり	6.22 AM8

2003年

6.24	(ドキュメント/挑戦/首長が拓く...)群馬県太田市・下-英語教育特区。国際人養成のモデルに	6.24 NE5
6.30	埼玉・志木市、市教委廃止提案へ。「形式化」政府に	6.30 AM38
6.30	市長いらない。埼玉・志木市が特区申請。対応遅い教委もいらない	7. 1 TM31 YM38
6.30	千代田区、教育委員会の設置自由化を。構造改革特区で提案	7. 1 NM39

初等中等教育

【義務教育費国庫負担問題】

2002年

7. 9	義務教育費、国庫補助大幅見直し。地方分権推進会議、10月に最終報告	7.10 MM5
7.18	教員増、市区町村裁量に。「30人学級」容易に。財政負担が条件。文科省方針、2004年目指す	7.19 TM1,30
7.25	(追跡/補助金)少子化でも減らぬ義務教育費。教員の給与、大半占める	7.25 NM5
8.18	義務教育費の国庫負担、財源削減に強い懸念。都道府県知事調査、半数が廃止、見直し必要	8.18 TM3
8.19	補助金「廃止」で綱引き。官庁、「制度は堅持」崩さず。官邸、大幅な歳出削減狙う。首相の顔は立てたいが、権限縮小はのがれたい	8.19 YM4
8.22	教員人件費、国庫補助2600億円削減。年金積立金など。文科省方針	8.23 NM42
8.22	教員給与、都道府県に裁量。政令市に学級編成権検討	8.23 NM42
8.28	義務教育、「国庫負担縮小を」、諮詢会議で片山総務相が方針示す。閣僚改革案の審議開始。環境対策を柱に、経産相	8.29 MM2
8.30	義務教育費5000億円削減。文科相、国庫負担見直しを表明	8.31 NM5 AM5
8.30	教職員給与、国庫負担、10月から論議。経財会議集中審議『科技会議』権限強化へ	8.31 TM9
8.30	義務教育費の国庫負担削減、教職員退職金も対象。都道府県で格差も	8.31 NM38 TM26
9. 9	「国負担制度存続を」。教育委員長・教育長会議、教職員給与巡り反対論	9.10 AM37
9.17	論陣・論客/義務教育の分権。小川まさとさん・東大大学院教授、改革の全体像と財源示せ。阿部孝夫さん・川崎市長、時代、地域にあう育て方に	9.17 YM12,13
10.16	義務教育費、国庫負担廃止「5000億円」。分権会議最終報告案明らかに。税源移譲、腰砕けか	10.17 AM4
10.24	義務教育費の国庫負担金、退職手当などに限定。地方分権推進会議、2003年度縮減で議長案	10.25 NM5
10.30	義務教育費問題「数年度やる」、首相	10.31 AM4
10.31	職員給与、2年後めどに定額化。一律半額負担見直し。文科省検討	11. 1 TM31
11. 1	義務教育費負担見直し、2003年度予算、最大焦点に。3省が激しい攻防	11. 1 MM2,5 TM3 AM2
11. 1	塩川財務相、税収不足を示唆。義務教育、負担金減「地方で賄って」	11. 1 AE1
11.12	自民党・野中広務元幹事長、義務教育国庫負担減に反対	11.12 NE2
12. 4	財務省、教科書の有料化、文科省に要請へ	12. 4 NM5
12.17	義務教育費国庫負担、2300億円減で最終調整	12.17 AM2 YM1
12.18	2003年度予算事前折衝/物価スライド・来年6月分から実施。厚生年金で月額2140円の減に。義務教育費補助・年金積立金2200億減額。閑空・30年間、国費投入し支援。地方財政計画・赤字地方債、過去最大	12.18 MM2
12.18	義務教育費2200億円削減。国庫負担	12.19 AM2 MM5 YM2

2003年

3.18	義務教育費の改正法案、衆院通過	3.18 NE2
5. 8	義務教育費と幼保助成金、補助金削減最重点。財政改革、政府方針	5. 8 YM2
6. 6	義務教育費難航か。補助金見直し、近く閣僚協議。幼・保一元化、新施設検討で合意へ	6. 6 MM2
6.10	補助金削減、義務教育毛。三位一体改革、政府「最大4兆」で調整	6.11 YM9 AM2

【新学習指導要領・ゆとり教育】

2002年

7. 6	英語授業、小学校に外国人先生続々。自治体の4分の1、1200人を派遣	7. 6 YM1
7.11	英語話せる日本人育てよう。全小学校に英会話導入。大学入試にヒアリング。文科省戦略構想	7.12 YM2
7.12	「使える英語」へ目標値。文科省構想、教員は英検準一級	7.12 NE16 AE14
7.19	新指導要領／混沌もたらした文科省の揺らぎ（社説）	7.19 YM3
7.21	ゆとり教育に2学期制急増。学校行事減、教師、授業、進路指導に充当。定期試験減、生徒、出題範囲広がるけど。首都圏公立高で約1割、小中学校でも続々	7.21 TM27
7.23	指導要領超える記述、全教科書で容認、文科省方針。1学年上の内容も	7.23 ME1
7.25	指導要領外も容認。教科書検定、文科省方針。2003年度から本文外で	7.25 AM1 TM1
7.31	教科書、指導要領超える記述OK。検定基準改正し来年度から	7.31 YM34
7.31	教科書検定に新基準。指導要領外、小中は1割容認、高校は2割まで。複数見解ある問題、両論併記も。審議会が提言	7.31 AE1 YE1 TE10
8.23	教科書外の指導手引、算数などで作成、文科省。復活、台形面積、3けたのかけ算、円周率 3.14	8.23 AM1,35 NM42 MM1,2
8.25	公立小中、放課後補習。教育学部生、個別に指導。「ゆとり教育」転換、2003年度からモデル事業	8.26 YM1
8.28	「学力向上」予算5倍に。文科省概算要求、2003年度77億円。習熟度別授業1900校。英数理の重点校拡充	8.29 NM38 MM2 AM2
9.23	算数の学力大幅ダウン。小学生、同じ問題の正答率、20年前75.2%、今年64.5%。 「理解遅い子」増える。首都圏6200人、東大が調査	9.23 AM1
10.27	小中校、「発展的学習」5割が導入。新要領実施で学力低下懸念	10.27 YM34
12.13	算数・数学、学力低下。国語は上昇。中2「勉強嫌い」76%。小5～中3、文科省学力調査	12.14 AM1 YM1
12.17	学力低下どこまで。独自テスト、25都府県で。昨年度の2倍。文科省調査	12.18 YM39
12.20	2003年度予算財務省原案／教育。学力向上に3倍の45億円。国立大入学金値上げ見送り	12.20 YE2 NE18
12.20	新学習指導要領の導入／学力低下「心配」4人中3人。不安視する人ほど「総合学習」疑問視。全国PTAの意識調査	12.20 NE15
12.20	2003年度予算財務省原案／教育。学力向上プランに力点。全英語教員に研修	12.21 AM8 MM13
12.24	2003年度予算政府案／教育。学力向上プラン3.5倍に。私学助成に4219億円	12.24 NE2,3 YE3

2003年

1. 4	学力テスト、各地で続々。14教委、始めて実施。完全5日制や新指導要領で不安？背景に 「学力低下論」。「実力知りたい」	1. 4 AM31
1.26	初の「検定外教科書」。今月末に店頭販売。「理科学ぶ楽しさを」。教師ら執筆	1.26 MM2
1.29	日本語力アップへ新聞要約し作文を。文化審中間まとめ、学校教育に提案	1.30 TM3
2. 3	公立の小中学校、習熟度別授業、6割で。総合学習に「外国語」、小学校の過半数。文科省 調査	2. 4 NM34 AM2 MM1
2. 4	基礎習得に課題。文科白書、学力低下を特集	2. 4 YE1 AE14

2003年

2.16	理科の「検定外教科書」完成。「これだけは教えたいたい」。ページ、正規の2倍以上。3割減批判の教師ら執筆。初版ほぼ売り切れ	2.16 AM9
2.23	文科省の白書、変化。「ゆとり」が消えていく。数年で学力対策中心に、「低下」批判に運動	2.23 AM9
3.17	高校生の英語力「UP」、年1万人を海外留学。文科省計画	3.17 TE1
3.17	「英語が使える日本人」育成へ。中卒時「英検3級」を。文科省、計画公表	3.17 AE22
4. 8	指導要領超えた内容、合格。教科書検定まず高校用「発展」示し掲載	4. 9 AM1,3 TM1
4.12	「検定外教科書」進学校に人気。違法?...文科省は静観。レベル高く「難関大入試向き」	4.12 ME8
5. 3	通知表に「愛国心」、広がる。11府県の172校盛る。新指導要領、影響か。小6社会、朝日新聞調査	5. 3 AM1
5.12	「考える力」「表現力」低下。小5 - 中3、記述式で無解答増。文科省、全国学力調査の結果分析、専門部会設置へ	5.13 TM1 NM35 YM34
5.17	中教審諮詢 / 親の関心は学力低下への対策。「ゆとり」追求の過去にとらわれぬ議論期待	5.17 YM15
5.28	指導要領も入試も変わり...学校の先生、民間で「補習」。予備校や語学学校、全国で	5.28 NE1
6.14	学習指導要領組み替えを。中教審の「外圧」に期待。文科省の施策に矛盾。実態は学力向上路線。早稲田大学教授・下村哲夫(教育)	6.14 NM27

【その他初等中等教育】

2002年

7. 3	体力向上へ芝の校庭開放・総合運動部...。子どもの外遊び、誘導策。中教審文科会、中間報告案	7. 3 AE14
7. 5	民間人校長、公立学校で登用の動き。「朝飯会」で改革論議 / 教員が情報共有。経験・経営感覚生かす。地元経済団体からの推薦主流	7. 5 NE15
7. 6	「地域のお父さん」提言。文科省懇談会、育児支援策まとまる	7. 6 YE2
7.14	高校入試の内申書、絶対評価、全国の7割。10府県、「相対」維持。朝日新聞調査	7.14 AM1,38
7.18	子供たち、80年代のピーク超えろ! 体力向上へ数値目標。五輪選手指導。中教審中間報告	7.18 YE1,2
7.18	教員増、市区町村裁量に。「30人学級」容易に。財政負担が条件。文科省方針、2004年目指す	7.19 TM1,30
7.19	先生悩む絶対評価。「『1』つけ反発心配」。「意欲で1段階あげた」。公立中学で初の通知表	7.19 ME1
7.23	学校5日制、6割否定的。総合学習は肯定が7割	7.23 AM1,2
7.25	『絶対評価』導入66%。11府県は『相対』維持。来春の高校入試内申書	7.26 TM24 AM34 NM38
7.29	公立高入試、来春以降、11都県で内申書化率低下。絶対評価に対応。学力試験との比率 栃木で「9対1」も	7.29 MM1,3
7.29	中教審答申。ボランティア活動を「高校・大学で単位に」	7.30 AM1 NM1,38 TM1,23
7.29	都道府県、「総合学習の評価」内申書記載。ほぼ半数使用せず	7.30 MM2
8. 7	総合学習に「お手本」。文科省、現場向け提示へ。2003年度から	8. 8 NM34
8.10	不登校、10年で倍増。過去最多13万9000人。2001年度学校基本調査。大卒者の2割、進学・就職せず	8.10 NM30 AM1
8.16	秋休み、政府、教委に推奨。家族の旅行楽に / 渋滞も緩和	8.16 AM1
8.16	企業現場に先生も学べ。広がる研修、夏休み活用。総合学習の導入で拍車	8.16 AE1
8.16	暑さで学習効率低下。全国30万教室に冷房。10年計画。公立小・中・高、文科省が助成	8.17 YM1
8.17	学ぶ意欲、達人が手助け。文科省、小中に飛行士や演劇人を派遣。学習競技会助成も	8.17 AM1
8.18	英語「海外仕込み」、国が応援。高校生1000人に留学補助へ	8.18 AM1
8.19	学力向上サポートします。文科省が方針。「教師の卵」が小中補習授業、地元教育学部生ら採用。高校版フロンティアスクール、大学教授を講師に招く	8.19 TM22
8.19	国立高専、法人化へ。検討会設置、文科省決定	8.20 AM3

2002年

8.22	教員給与、都道府県に裁量。政令市に学級編成権検討	8.23	NM42
8.24	小中学校に大学教授。モデル校選定、来年度事業化。指導方法カウンセラー	8.24	YE2
8.26	蒸しぶろ教室、公立も解消へ。エアコン、小中高30万教室に整備方針。文科省が補助拡大、まず100億円要求。「がまん限界」設置進む都内	8.26	AM35
8.28	「学力向上」予算5倍に。文科省概算要求、2003年度77億円。習熟度別授業1900校。英数理の重点校拡充	8.29	NM38 MM2 AM2
9.11	高校生、じっくり働いてごらん。都立て新制度、企業で長期研修、給料OK	9.12	AM37
9.12	教員制度改革／やりくりや既特権の維持でなく（社説）	9.12	YM3
9.17	論陣・論客／義務教育の分権。小川まさとさん・東大大学院教授、改革の全体像と財源示せ。阿部孝夫さん・川崎市長、時代、地域にあう育て方に	9.17	YM12,13
9.22	教育改革アンケート・公立中を研究者調査。教師の9割、改革「不満」。方針のぶれに批判。ペース速すぎる。現状ふまえて。「現場は実験室ではない」「都会の視点が多すぎる」。教師に違和感・いらだち	9.22	AM1,34
9.26	ネットで自宅学習OK。不登校対策で文科省が方針。指導要領外の活動も容認	9.26	AM3
9.30	小中学生の体力向上を目指す。中教審が目標答申、五輪メダリストの指導、校庭の芝生化など提言	10. 1	TM3
10.19	「学校週5日」やめます。都内の私立2校、来春から。「平日に過密授業、ゆとり減った」	10.19	YE1
10.20	公立高学区、進む緩和。生徒の選択肢増やし学校間の競争を促進。5都県が全廃決定。朝日新聞調査	10.20	AM1
10.20	中学の先生、小学校に異動。高学年の担当、一緒に「進学」。埼玉県教委、不登校防止狙い試行へ	10.20	AM8
10.21	盲・ろう学校、受け入れ柔軟に。文科省会議中間報告「特別支援学校」を設置	10.22	NM38 AM2
10.22	新米教師の洋上研修、幕引き。財政難、参加者は年々減少。文科省「使命は終えた」	10.22	AE14
10.24	いじめ、5年で半減。基本計画に数値目標検討。中教審部会	10.25	MM3
11. 3	教員に能力別研修。都教育委、全国初。来年度から「上」「中」「下」3ランクで	11. 3	MM1
11. 5	教科外授業が2000件。文科省「教員適正配置を」。会計検査院、24道府県中学調査	11. 5	MM1
11. 6	高3、全国学力調査。文科省、40年ぶり対象10万人	11. 7	AM1
12. 4	財務省、教科書の有料化、文科省に要請へ	12. 4	NM5
12.12	鎌倉市機構改革に待った。文科省「教委制度に不適切」	12.13	AM38
12.16	点検／制度化4年・中高一貫教育。受験ない分、中だるみ。高校進学後の勉強大変。先取り授業、教科選択に幅。のびのび学習、部活に熱中	12.16	YM28,29
12.17	学力低下どこまで。独自テスト、25都府県で。昨年度の2倍。文科省調査	12.18	YM39
12.17	小中学校、40人未満学級を容認、文科省方針。全県一律、編成可能に	12.18	MM1 NM38
12.18	2003年度予算事前折衝／物価スライド・来年6月分から実施。厚生年金で月額2140円の減に。義務教育費補助・年金積立金2200億減額。関空・30年間、国費投入し支援。地方財政計画・赤字地方債、過去最大	12.18	MM2
12.18	地理も誤記「米面積、万が抜けて936平方キロ」、全国市町村数3230を「1230」。東京書籍53力所訂正申請。120万部再配布へ	12.19	TM28
12.20	2003年度予算財務省原案／教育。学力向上に3倍の45億円。国立大入学金値上げ見送り	12.20	YE2 NE18
12.25	迷える先生。「心の病」で休職、10年で2倍、昨年度2500人。「指導力不足」認定、2年で3倍、今年度187人。管理職10人、希望降格	12.26	MM27 TM1

2003年

1. 5	「小中一貫」を本格推進。文科省が法改正へ。学習内容、市町村が配分。「5年・4年」など自由に	1. 6	YM1,2
1. 8	トヨタ、JR東海、中部電力、中高一貫校設立へ	1. 8	AE1 NE1
1.10	（ちょっとまでよ…）若者の職業教育、なぜ箱モノ？国の「しごと館」3月オープン。バブル型の志向、脈々。フリーター急増、200万人突破。完成待たず新対策	1.10	AM23

2003年

1.14	幼稚園と保育所の一体運営、拡大受け、初の調査へ。文科・厚労省	1.14 MM2
1.14	民間人校長、23都道府県に拡大。教育活性化に期待。採用数、18人から50人に。今春以降、毎日新聞調査	1.14 MM1
1.14	「不登校減らせ」21都県、数値目標。いじめ・中退も	1.14 YM1
1.14	「無学年制」で小中高一貫校。「日本航空学園」2004年度、都内に。レベルに応じ学習	1.14 YE2
1.16	「学校評議員」導入、小中50%高校65%	1.17 YM2
1.17	住民の学校運営参加、公立の47%導入。評議員制度、男性が7割	1.17 NE14
1.20	教員能力評価、待遇に反映、全国で。文科省、2005年度までに	1.20 MM1
1.24	(市民の手で新たな学校を - 上 -)さらば画一的教育。無学年制の小・中一貫校、学ぶこと自ら決める...。法律・資金面で課題(ニューウエーブ教育)	1.24 NE15
1.31	「学校図書充実へ交付税手厚く」空回り。配分増22億 購入増たった1億	1.31 YE18
1.31	学童保育、幼稚園の活用拡大へ	2.1 YM2
2. 1	第2期中教審、23委員を再任	2. 1 AM3
2. 2	不登校、保護者4000人対象に全国調査。文科省、施策データに	2. 2 AM3
2. 3	公立の小中学校、習熟度別授業、6割で。総合学習に「「外国語」、小学校の過半数。文科省調査	2. 4 NM34 AM2 MM1
2. 9	夏・冬休みは児童に「英語漬け合宿」、文科省方針。2003年度、全国数十地域を指定	2. 9 MM1
2.13	「栄養教諭」創設へ。子どもの食生活指導。制度化へ最終報告。自治体からは疑問も	2.14 TM30 AM3
2.25	「学校復帰」「社会的自立」を。フリースクールなどと連携提言。文科省会議中間報告案、11年ぶり見直し	2.26 TM26
3. 3	民間人校長、公立校で倍増、50人に。新年度から21自治体で。企業戦士招き活性化図る	3. 3 YM1
3. 6	外国人学校卒業生の大学入学資格、インターナショナルスクール限定、朝鮮学校などは対象外。中教審で了承	3. 7 NM42AM3 MM2
3. 7	入学資格「検討する」、遠山文科相	3. 7 AE18
3. 8	民間人校長、新年度に大幅増(数字は語る)	3. 8 NM29
3.13	不登校対策、方針転換さて効果は。「92年の警告で誤解」。教員の能力育成が力ギ(クローズアップ2003)	3.14 MM3
3.13	不登校「見守る」から「働き掛け」。NPO連携や早期対応提言。文科省中間報告	3.14 TM3 AM3
3.17	増える臨時教員。人件費3分の1。はやりの少人数学級支える“苦労人”。経験重視、「教諭」へ道。1次免除や年齢要件の変更、試験緩和の動き	3.17 MM26
3.17	通信制高校、ネット学習も単位認定。必要に応じ生徒閲覧。文科省方針	3.17 TE8
3.18	義務教育費の改正法案、衆院通過	3.18 NE2
3.19	大学受験資格、民族学校含め再検討。欧米系のみの緩和策を凍結。文科省	3.20 TM3
3.28	外国人学校、大学入学資格、再検討へ。文科省、朝鮮学校などの批判で	3.28 AM3 MM30
3.28	盲・ろう・養護学校改め「特別支援学校」の案。文科省会議	3.29 AM38
3.28	複数の障害持つ生徒に対応の学校設置を提言。文科省専門家会議	3.29 MM28
3.28	外国人学校の大学入学資格、アジア系にも拡大へ。文科省が検討決定	3.29 MM30
4. 1	少人数学級を「全面解禁」文科省通知。都道府県負担で	4. 2 AM1
4. 6	不登校生の幸せ=学校復帰?公立、「そう思う」4割。民間、肯定意見は少数。教育政策研、全国初、学び舎調査	4. 6 AM2
4.11	不登校対策、「当事者に配慮」追加。文科省が最終報告。子への働きかけ提言	4.12 MM26 AM3
4.13	どうなる大学入学資格。外国人学校、もっと知って。朝鮮高等学校、「対象外」に反発相次ぐ。文科省再検討。インターナショナルスクール、「進路が広がり良い」。課題は授業料	4.13 AM8
4.17	インターナショナルスクール人気/「個性伸ばす教育」求める。伝統校は狭き門。日本人主体の和製校も。授業料は年平均150万円(生活/ファミリー)	4.17 NE11
4.17	学校週5日、「良い」7割、3割「休みに暇も」。小中高6万人、文科省が調査	4.18 AM2

2003年

4.18	中高一貫校、118校が誕生。99年の制度改正後	4.19 NM36
4.22	40人学級の3割、授業に差し障り。立ち歩きおしゃべり、20人以下では最少。国立教育研、小5を1万5000人調査	4.22 AM1
4.24	大学教授を小中校に派遣、学習指導カウンセラー。文科省、今年度から。教員に授業方法を助言	4.24 MM2
4.25	英語指導者の資格認定。小学校で授業増加。民間人活用へ。NPOが発足	4.25 NM42
4.26	都立高入試改革をふりかえって／学区撤廃、進路指導に混乱。上位校ほど不合格者。絶対評価、高望み招く。進路指導研究会代表・平松亮（教育）	4.26 NM25
4.26	民間人校長、広がる期待。任用、昨年度比2.7倍の56人。経営感覚に学校改革託す	4.26 NE10
4.27	義務教育、包括諮詢へ。文科相、就学時期弹性化も	4.27 AM1
5.2	小学校、学年枠超え授業。さいたま市立高砂小、文科省が指定、全国初	5.3 TM28
5.3	中高一貫、100校突破。制度化5年。公立校の増加目立つ	5.3 MM25
5.7	義務教育、包括見直し。5歳・7歳で入学。「幼小一貫」も検討。文科相、中教審に諮詢へ	5.8 YM1
		NM38
5.10	5歳、7歳でも小学入学。義務教育包括見直し。文科相諮詢へ。幼・小・中連携も検討	5.10 TE1
5.11	市場再生、子どもたちに託す？金融基礎知識、副教材配布へ。中高生対象に金融庁。投資の損得説明／最新情報更新も	5.11 AM6
5.15	5歳、7歳で入学も。6・3・3制見直し諮詢。小中一貫校も検討。中教審答申へ	5.15 ME1 NE1
5.16	中教審諮詢／教育行政の座標軸を描けるか（社説）	5.16 YM3
5.19	私立小サバイバル。一貫校独自『4・4・4制』。放課後に『夕食サービス』。高学年には学習塾も用意	5.19 TE9
5.26	民間人校長から注文相次ぐ。「支援制度の確立を」。文科省が懇談会	5.27 NM39
5.31	（シリーズきょういく／第3部・学力を追う）“復権”目指す公立高。学区改革、特別講習…。東大合格躍進、見学が続々	5.31 YM31
6.1	（シリーズきょういく／第3部・学力を追う）躍進続く私立一貫校。「公立王国」でも続々	6.1 YM31
6.1	「学校リサイクル」に規制の壁。公立の小中高、毎年200の廃校。補助金適正化法、利用目的を縛る。特別老人ホーム、保育所対象に	6.1 NM15
6.5	幼保一体型の新施設、一般財源化は先送り。厚労省と文科省検討	6.5 NE2
6.6	未就学児向け、保育・教育の総合施設、政府検討。サービス柔軟に	6.7 YM1
6.12	公設民営学校を容認。予備校へ委託可能に。文科省が検討開始。高校、2005年度にも実現	6.13 MM1
6.14	トヨタなどの中高一貫校、愛知・蒲郡、リゾート内に建設へ。出資三セクの用地活用	6.15 TM3
6.16	小さな教委、広域統合。文科省がモデル地域12カ所。指導力強化図る	6.16 YM2
6.23	全日制高校にも「公設民営」。公立校運営に企業ノウハウ。政府、拡大検討	6.23 NM1
6.23	幼保一元化、首相検討を表明。政府・与党の調整難航も	6.24 NM7
6.29	公設民営校、慎重論も。文科省が本格検討。NPOには期待感	6.29 YM4
6.29	外国人先生、質に不安。小中高の英語でひっぱりだこ。授業で緊張、しゃべれない。「母国で就職」と途中帰国。改善策を検討	6.29 YM1

大学

【国立大学の法人化・統合】

2002年

7.1	滋賀、滋賀医科、京都工芸繊維、京都教育、4国立大、統合協議へ。3日に表明。府県境越え機能補完	7.2 NM38
7.8	（教育の森）目立つ「国立大法人化」への異論。企画「大学大変」への反響	7.8 MM4
7.13	（大学が変わる／2004年の衝撃-1-）姿見えぬ法人化。少ない情報、疑心暗鬼	7.13 NM34
8.5	教員養成5学部廃止へ。全国48国立大で。協議中は5組11校	8.5 AM1,3

2002年

8. 5	教育学部存続へ山形県が独自案。山形大に提案へ	8. 6 AM29
9.27	国立大、初合併、しらける学生。来月2組、生き残りへ先陣、山梨大と山梨医科大、筑波大と図書館情報大。「ボクたち力ヤの外…」(眼)	9.27 YE1
10. 1	国立大統合、模索の一步。山梨+山梨医科大、筑波+図書館情報。「新分野切り開く」「一 体感できるか」	10. 1 AE10 ME8
10. 9	埼玉大、群馬大が統合。2004年めど。月内にも最終合意	10. 9 YM38
10.10	埼玉・群馬大学2004年統合。月内にも最終合意。東大に次ぐ規模に	10.11 TM1

2003年

1.21	国立大学法人、学長、1期最長6年に。文科省の法案概要固まる。経営に学外者半数	1.21 AM1
1.29	国立大法人化、学長に強い裁量権。役員会理事の解任も。法案骨子まとめ	1.30 YM2
1.30	国立大経営に学外の声。法人化案、概要固まる。協議会、過半数外部から。改革加速へ第三者機関。産学連携へ出資規定も	1.30 NE1
2.28	国立大法人化法案を閣議決定。来春目標	2.28 AE22 YE1
2.28	国立大法人法案、国会提出。学長の"経営感覚"力ギ。教育・研究成果で「交付金」傾斜配分	3. 1 YM4
3. 2	国立大法人化で問われる第三者評価(社説)	3. 2 NM2
3.13	教育学部、手放せぬ。国立大統合、各地で難航。埼玉大・群馬大は1年延期	3.13 YE1
4.15	公立大、法人化可能に。政府が法整備へ。自治体側の選択可能	4.15 AM37
4.15	群馬大と埼玉大、統合を1年延期。教育学部集約で難航	4.16 NM38
4.16	国立大統合の改正法が成立。10月に10組20校	4.17 AM3
4.21	国立大法人化/基礎研究を怠らない(社説)	4.21 TM4
5. 7	富山の3国立大、2005年統合で合意	5. 8 NM38
5.12	国立大学法人化で修正案	5.13 NM34
5.16	国立大学法人化法案衆院委可決、今国会成立へ。学長の権限強化	5.17 TM3
5.17	国立大法人化、授業料ほぼ現行水準。文科省方針「学部格差なし」も維持	5.18 YM34
6. 2	国立大学法人/文科省支配を断て(社説)	6. 2 AM2
6. 7	法人化をテコに大学改革。文科省の介入弱まる。学長に権限、意思決定速く。一橋大学学長 ・石弘光(教育)	6. 7 NM29
6.12	歴史的大学改革に水を差す官僚支配(社説)	6.12 NM2
6.21	国立大学法人化、文科省立ち往生。参院で「まさかの抵抗」、法案審議ストップ10日。大 学への資料提出指示「国会軽視の事前介入」。文科相謝罪で打開の道探る(核心)	6.21 TM3
6.29	国立大学法人化、学長アンケート/学費「上がる」96校中24校。「学部で差」容認21 校。改革行方、半数が戸惑い	6.29 AM1,10,11 NM1,3

【大学院など】

2002年

7. 3	沖縄新大学院大学、巨額建設費に財務相が牽制	7. 3 AM4
7.18	12学部の新設答申。通信制大学院に博士課程設置へ。文科省設置審	7.19 AM33 NM42
8.21	大学院大学に19億円を盛る。沖縄関連概算要求案	8.21 AE2
8.25	法科大学院構想曲折。司法改革審、人材育成の中核。自民党、予備試験対等に。走り出す大 学、学生確保、格好の手段(スキャナー)	8.25 YM3
8.28	医療大学院を2004年度に開校。厚労省系研究機関	8.28 NM1
9.13	法科大学院に裁判官ら派遣。法曹3者らが合意。近く協議会発足	9.13 ME10
10. 8	第三者評価、専門職大学院、5年おき。文科省が義務付け。大学・短大、7年に一度	10. 9 NM38
10.10	企業の学校経営緩和。教育特区、専門職大学院など。文科省方針	10.11 YM2

2002年

10.18	法科大学院、2004年開校。法曹養成関連法案など閣議決定	10.18 NE2 AE2
11.12	法科大学院関連法案、衆院を通過	11.12 NE2
11.28	法科大学院、地方は関心薄？模試出願、東京集中。今後の設置に影響も	11.29 NM42
11.29	新司法試験・法科大学院関連法が成立	11.30 NM38 AM3
12. 7	法科大学院、現職判事・検事派遣へ。私立の教員にも。政府方針	12. 7 ME1
12.12	大学院に企業参入検討。公取委を強化。医療分野の緩和削除。規制改革会議答申	12.13 AM1,4 NM1,4
12.28	法科大学院、教員に検事派遣。支援連絡協、来月設置へ	12.28 AM3
12.30	法科大学院、実務家教員に一般公務員も。省庁所管「生きた法律」伝授	12.31 YM2
12.31	法科大学院"高値"の花。学費年150万円超、私立の7割。日弁連が意識調査へ。奨学金の充実訴え	12.31 NM27

2003年

1.10	沖縄新大学院大学、構想実現向け始動。膨らむ夢、難題多く。人材・資金確保が力ギ	1.10 AM2
1.15	「公設民営」の沖縄新大学院大、構想練る評議会にノーベル賞級学者	1.16 AM4
1.24	大学院生に「給与」。研究に専念。国立大、助成制度が後押し	1.24 NE1
1.27	法科大学院裁判官派遣、給与は国が補てん。在籍出向制度を新設。法案概要	1.27 NM2
2.18	夜間大学院生に在留資格を付与。外国人留学生、特区で	2.19 YM2
3. 5	法科大学院派遣、検察官減収も	3. 5 AE2
4.25	法科大学院派遣法が成立	4.25 NE2
7. 1	法科大学院、72校、来春開設目指す。定員5950人、都市に集中	7. 1 AM1,39 NM1,3

【質の向上】

2002年

7. 5	学長給与、格差撤廃。国立大"格付け"やめます。旧帝大優位から大学間競争へ。文科省、2004年度	7. 5 YE1
7.11	大学是正措置、4段階に。文科省方針。実効性確保狙い	7.11 MM2
7.13	産業寄与度で大学格付け。経産省、評価基準作り着手。競争力への貢献評価	7.14 YM2
8. 5	大学の「質」、第三者が評価。違法なら学部閉鎖も。中教審答申	8. 6 NM1,34 MM1 AM29
8. 7	特色ある大学教育後押し。財政面で重点支援。文科省、2003年度目標に	8. 8 NM34
8.10	大学の質向上へ外部評価、中教審答申。第三者機関の整備急務。私大協や民間に動き。手法の多様化必要（教育）	8.10 NM25
8.19	大学改革、教育分野も重点助成。文科省、短大含め100校選定へ	8.19 AM1
8.21	増やせ大学発ベンチャー。キャンパス近く起業家育成施設。経産省計画、予算要求へ	8.21 AM3
8.23	海外大学の進出、「自由化」を検討。文科省方針	8.23 AE1
10. 3	優れた研究に重点予算、50大学113件に。東大・京大、11件でトップ	10. 3 NM1
10. 2	21世紀COE、国立大が7割。文科省、「トップ30」公表	10. 3 NM1 AM1,15 NM42
10. 4	トップ30／これが起爆剤なのか（社説）	10. 4 AM2
10. 8	第三者評価、専門職大学院、5年おき。文科省が義務付け。大学・短大、7年に一度	10. 9 NM38
11.10	31私大、研究助成金21億円。社会へ還元「不十分」。会計検査院、改善求める	11.10 TM3
11.12	大学と市場の知恵ミックス。東大と野村が産学連携研究。モデル開発へ	11.13 AM3
12.12	東大改革、全科類から進学枠。競争原理で勉強に意欲。各学部に最大3割	12.12 ME10
12.12	大学院に企業参入検討。公取委を強化。医療分野の緩和削除。規制改革会議答申	12.13 AM1,4 NM1,4

2003年

1. 4	文科省、「優れた教育」大学支援。2003年度から。国公私立100校めど	1. 4 ME8
1. 5	教官の「通知表」、一橋大、全公開。科目ごと、実名で。年度内に外部にも情報提供	1. 5 AM1
1. 8	レベル低い国立大研究所は廃止！文科省、3月に選別	1. 8 YE1
1.17	国立大教官、発明報酬の上限撤廃。特許料収入25-50%還元	1.18 NM1
1.24	大学院生に「給与」。研究に専念。国立大、助成制度が後押し	1.24 NE1
1.29	教官の特許収入枠撤廃。文科省が新制度	1.30 AM3
2. 1	文科省、教育改善目指す大学を支援。2003年度予算に13億円計上	2. 2 YM2
3.19	専門職大学院の第三者評価、5年以内に一度。文科省が義務化	3.20 NM42
3.25	授業評価高い大学教官、研究費など特典。阪大や茨城大が新制度	3.25 NE8
3.26	教養教育、国立大の9割超、不十分。国の機関「大学評価・学位授与機構」が95校を評価。91校「改善必要」	3.27 AM37 NM42
6.23	私立大・短大補助金、定員割れ続ければ打ち切り。救済、3年限定。文科省方針	6.23 AM1 NE18

【受験資格】

2002年

7. 2	大学受験、「高卒・大検」要件を撤廃。文科省、来春にも。各大学の判断に	7. 2 MM1
7. 2	指定授業で好成績 大検なしで入学。都立大、新制度導入へ。2004年度から	7. 2 AE14
7. 2	大学入試、外国人学校卒に門戸。文科省、資格緩和を検討	7. 2 AE1
9.13	京大、外国人学校に受験資格へ	9.13 AE18

2003年

2.21	大学入学資格、民族学校卒、認めぬ方向。文科省「朝鮮」・「韓国」など。インターナショナルスクール卒のみ付与	2.21 AM1
3. 6	外国人学校卒業生の大学入学資格、インターナショナルスクール限定、朝鮮学校などは対象外。中教審で了承	3. 7 NM42AM3 MM2
3.28	外国人学校、大学入学資格、再検討へ。文科省、朝鮮学校などの批判で	3.28 AM3 MM30
3.28	外国人学校の大学入学資格、アジア系にも拡大へ。文科省が検討決定	3.29 MM30
4.13	どうなる大学入学資格。外国人学校、もっと知って。朝鮮高等学校、「対象外」に反発相次ぐ。文科省再検討。インターナショナルスクール、「進路が広がり良い」。課題は授業料	4.13 AM8

【その他大学運営】

2002年

7.28	入学辞退者、30私大「ぼったくり」改善。授業料116校調査、残る3校は「検討」	7.28 MM1
7.30	教育ODA、支援機関設置を。文科省懇談会最終報告。大学の参画を仲介	7.30 NE18
8. 5	教員養成5学部廃止へ。全国48国立大で。協議中は5組11校	8. 5 AM1,3
8. 5	大都市立地、自由に。専門職大学院を創設。中教審答申、大学の設置基準を緩和	8. 6 MM1 AM2
8.10	不登校、10年で倍増。過去最多13万9000人。2001年度学校基本調査。大卒者の2割、進学・就職せず	8.10 NM30 AM1
8.21	増やせ大学発ベンチャー。キャンパス近く起業家育成施設。経産省計画、予算要求へ	8.21 AM3
8.23	海外大学の進出、「自由化」を検討。文科省方針	8.23 AE1
8.29	私大3割、定員割れ。国立大入学定員が減	8.30 NM2
9.13	育英会統合、中間報告案。奨学金の返還免除廃止。焦げ付きに備え債務保証	9.14 AE14
9.16	文科省、債務保証制度を奨学金に導入	9.17 YM4

2002年

9.26	国立大への寄付容認。自治体が土地など提供可。総務省方針	9.27 MM3 NM7
10. 8	私学補助、最多3094億円。学生1人あたり16万円。2001年度	10. 9 AM38 TM3 MM3
10.28	大学がIT地域おこし。弘前大医学部保健学科、リンゴ流通にビジネスモデル	10.28 MM24
11.10	31私大、研究助成金21億円。社会へ還元「不十分」。会計検査院、改善求める	11.10 TM3
11.12	大学と市場の知恵ミックス。東大と野村が産学連携研究。モデル開発へ	11.13 AM3
11.30	入学時に一時金30万円。日本育英会、来年から。大学生ら2万5千人対象	11.30 ME1
12.11	私大と連携強化へ。千代田区が協定締結。共同研究など検討	12.12 YM32
12.17	総務省、補助金減額など勧告。私大行政では正促す	12.17 TE2 AE14
12.17	私大補助金の削減勧告、総務相。13法人が収入超過50億	12.18 YM4
12.20	2003年度予算財務省原案/教育。学力向上に3倍の45億円。国立大入学金値上げ見送り	12.20 YE2 NE18
12.24	2003年度予算政府案/教育。学力向上プラン3.5倍に。私学助成に4219億円	12.24 NE2,3 YE3
12.24	女性教員の割合、国立大7.6%、公私立の半分。昇進でも不利。国大協初調査	12.24 NE19
12.24	町工場支援に大学の知恵。廃校を起業拠点に、早稲田。部品開発を後押し、同志社	12.24 NE1
12.24	墨田区、早大と事業提携。産官学連携の専門家、一般区民向け公開講座も	12.25 NM33
12.29	自治医大卒業生の勤務先、13年間、長野県内「へき地」ゼロ	12.29 MM22
12.30	大学発NPO、設立相次ぐ。失敗の研究、ロボット活用法...。産業界や消費者と連携、成果還元へ	12.30 NM17

2003年

1. 3	2001年度、赤字私大が2年で3倍。全法人の4分の1。少子化と不況直撃	1. 3 AM1
1.11	地域の新産業づくり/大学発ベンチャー先導。バイオやIT、研究成果活用	1.11 NE1
1.15	「公設民営」の沖縄新大学院大、構想練る評議会にノーベル賞級学者	1.16 AM4
1.30	奨学金、低所得層にこそ。小林雅之東大助教授(論点)	1.30 YM12
2. 6	法大が格付けAAマイナス。学校法人で国内初。R&I発表	2. 7 TM3
2.18	医局制度、変わらぬか。教授の人事権は残る。弘前大医学部では4月に廃止。「貢献」根強い擁護論。独自ルートで医師の採用する病院も。外から改革の兆し	2.18 AM15
2.18	夜間大学院生に在留資格を付与。外国人留学生、特区で	2.19 YM2
2.23	九州大学・統合するのに医学部と歯学部の病院渡り廊下に3000万円。官の横やりで無駄な工事、すぐ使わなくなるのに	2.23 TM25
2.24	大学が消える。広島・立志館大、卒業生出せず3年で休校。経営の甘さ露呈。新設審査の責任問う(月曜リポート)	2.24 NM39
3. 8	法政大、学校法人初の格付け取得。経営・教育両面で質向上。第三者評価委も導入(教育)	3. 8 NM29
3.11	「学生支援機構」、来年4月に設立。法案きょう閣議決定	3.11 AM2
3.10	育英会を再編、新法人奨学金。返還免除を廃止。文科省、債務保証制導入へ	3.11 NM38
3.13	大学・短大・増える募集停止。4年間で17校。「倒産時代迫る」	3.13 AE1
3.21	三菱重工と大阪大、産学初の包括提携	3.22 MM9
4. 2	空き店舗活用、大学と連携。千代田区、上智・法政・日大などと。経営者選考、教授が協力	4. 2 NM33
5. 9	私大格付け/少子・国際化で危機感。経営健全性アピール(解説)	5. 9 YM15
6.26	学部新設や統廃合、59大学・短大届け出。2004年度分、文科省が公表	6.27 TM3